

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	食品安全に関するリスクコミュニケーション事業 (東日本大震災分)		担当部局庁	医薬食品局食品安全部		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	企画情報課		吉岡 てつを		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名	IV-4-1 食品等の安全性を確保する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	食品安全基本法第13条、食品衛生法第65条		関係する計画、 通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	食品中の放射性物質対策に関し、リスク分析の全過程において、リスク管理機関(厚生労働省、農林水産省)、リスク評価機関(食品安全委員会)、消費者等の関係者がそれぞれの立場から相互に情報や意見を交換することにより、検討すべきリスクの特性やその影響に関する知識を深め、リスク管理やリスク評価を有効に機能させることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	食品安全委員会、農林水産省、消費者庁及び地方自治体等と連携しつつ、食品中の放射性物質対策に関する意見交換会を開催するとともに、ホームページ等の媒体を活用して積極的に情報提供を行うなど、法律により実施することが国の責務とされているリスクコミュニケーションの充実を図り、その結果を食品安全行政に反映させる。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算				5	5	
		繰越し等						
		計				5	5	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	食品の安全に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において、「内容について理解できた者」の割合		成果実績	%	—	—	—	80.0
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	食品の安全に関する意見交換会の参加者数		活動実績 (当初見込み)	人	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
単位当たり コスト	— (円/)		算出根拠	—				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.2					
	職員旅費	0.5	0.5					
	委員等旅費	0.2	0.2					
	社会保障関係情報化業務庁費	4.5	4.5					
	計	5	5					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	原発事故による食品中の放射性物質の問題など、食の安全は、国民の最も関心の高い分野の一つである。また、リスクコミュニケーションは、平成15年の食品安全基本法制定、食品衛生法改正により、国の責務として明文化されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	リスクコミュニケーションは、平成15年の食品安全基本法制定、食品衛生法改正により、国の責務として明文化されている。
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	食品と放射能に関するリスクコミュニケーションに必要な経費(消費者庁)など
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>原発事故による食品中の放射性物質の問題など、食の安全は、国民の最も関心の高い分野の一つである。また、リスクコミュニケーションは、平成15年の食品安全基本法制定、食品衛生法改正により、国の責務として明文化されており、全国各地で開催する際にその規模や開催場所等、合理的・効果的な実施に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>本事業は、震災からの復興に関し、食品安全基本法等に基づき、食品安全委員会、農林水産省、消費者庁及び地方自治体等と連携しつつ、食品中の放射性物質対策に関する意見交換会やリスクコミュニケーション実施に必要な経費であり、引き続き適切な予算措置を図ること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-	-		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成24年度から事業開始

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					